

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	03500000	建設水道部 上下水道課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	04	衛生費	02	清掃費		01	清掃総務費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I					目標値	-	
中事業	11	主要な取り組み									
小事業	01	浄化槽設置補助事業	目標年度	令和6年度							



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	下水道区域外における生活排水の水質向上のため、合併浄化槽の新規設置推進及び汲み取り槽、単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えが必要である。					
対 象	下水道計画区域外の住民					
目 的	補助金を交付することにより、下水道計画区域外における浄化槽の普及促進を図る。 あわせて、奨励金（市単独補助）を交付することで、高度処理型の浄化槽の普及促進を図る。 浄化槽を設置することにより、下水道計画区域外における生活排水の水質の向上を図る。					
概 要	・下水道計画区域外で排水する場合、浄化槽を設置することにより良質な排水ができるため、可茂地域循環型社会形成推進地域計画（第3期R5-R9）に基づき、補助金を交付して普及促進をする。 ・令和3年度から国の補助制度が見直され、高度処理型浄化槽の補助金額が減額となったが、当市は市単独の奨励金を増額し、その区分の補助金が減額とならないよう対応した。また、その他の区分についても奨励金を増額し、合併処理浄化槽の設置を推進していく。					
事 業 費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	14,062	14,205	13,565	16,117	16,117
	決算額	8,825	10,061	7,274	11,008	10,259
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		535 /			126	



実 績	実 績	岐阜県浄化槽推進市町村対策協議会負担金 8千円 設置補助金：5人槽 13件、7人槽 2件 撤去 2件、宅内配管 2件 合計 19件 10,251千円 うち補助金 6,414千円 うち奨励金 3,837千円
	効 果	合併処理浄化槽の設置により、下水道区域外での生活排水の水質向上に寄与し、生活環境を保全している。



アウト プ ット	活 動 指 標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	浄化槽補助金交付件数（件）	目標値	23	18	18	18	18
		実績値	13	15	11	17	15



アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	下水道計画区域外における合併処理浄化槽設置人口割合（％）	目標値	87	89	89	89.5	90.8
		実績値	88.6	89.6	89.2	90.7	90.6

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	下水道区域外での住宅の新築件数が当初予想よりも少なかったため。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	下水道区域外での住宅の新築に伴う合併処理浄化槽の設置により、前年度と同程度の合併処理浄化槽設置済人口割合を維持できている。
	実績からR07年度の 事業の方向性	下水道区域外での生活排水の水質向上のため、補助金の交付を継続していく。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	03500000	建設水道部 上下水道課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	07	土木費	03	河川費		01	河川総務費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I				目標値	-		
中事業	11	主要な取り組み									
小事業	08	雨水流出抑制対策事業	目標年度	令和6年度							



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	降雨時における各家庭雨水の道路、河川への流出による浸水被害の拡大が問題となっている。また、資源の有効活用による持続可能な生活の実現が求められている。					
対 象	雨水タンクを設置する住民					
目 的	補助金を交付することにより、雨水貯留浸透施設の普及促進を図る。 雨水貯留浸透施設を設置することにより、降雨時における河川への流出を削減し、浸水被害を抑制する。					
概 要	・雨どいを流れる水を雨水タンクに貯めて、災害などの断水時に生活用水として活用することができるため、補助金を交付して設置の普及促進をする。 ・河川へ流れる雨水を減少することで、河川周辺の浸水被害を抑制することになる。					
事 業 費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	695	590	470	463	463
	決算額	128	39	10	47	197
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		141 /				36



実 績	実 績	設置件数 簡易貯留施設 3件 浄化槽転用型 2件 補助金交付額 197千円
	効 果	雨水貯留浸透施設の設置により、降雨時の道路、河川への流出時間を少しでも遅らせることにより河川、側溝などの氾濫の抑止につながる。



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	市報などによる普及促進の啓発回数（回）	目標値					2
		実績値					2



アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	雨水貯留浸透施設の年間設置件数（件）	目標値					7
		実績値	4	2	1	4	5

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	市報への掲載、市ホームページでの案内など、雨水貯留施設の普及促進の啓発をしている。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	浄化槽転換による雨水貯留施設の設置申請が2件あったが、当初予定していた件数よりも申請件数が少なかったため。
	実績からR07年度の 事業の方向性	断水時の生活用水への利用、豪雨時の浸水被害の軽減などの効果があることから、引き続き、雨水浸透貯留施設の普及が進むように補助金の交付を継続していく。

会計区分	05	下水道事業	令和 6 年度				事業評価書				事業主体	03500000	建設水道部 上下水道課			
大事業	66	6つのまちづくり宣言		款項目	01	下水道事業費用		01	営業費用			01	污水管渠（流開公共）			
		目指す姿		K P I	-						目標値	-				
中事業	01	主要な取り組み														
小事業	35	下水道維持管理事業（污水）		目標年度	令和6年度											



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	近年、豪雨などの影響による有収率の減少や物価及び人件費の上昇による維持管理費の増加により、下水道事業経営環境に厳しさが増している中で、快適で衛生的な住環境を維持するために施設の適切な維持管理を実施して、下水道事業を安定経営していく必要がある。					
対 象	下水道使用者					
目 的	汚水処理施設等の維持管理を計画的に行う事で、汚水を安定的にかつ適正に処理し、公衆衛生環境を守る。					
概 要	汚水排水処理施設の維持管理及び使用料の賦課徴収を行う事業 ・ 汚水管渠の維持修繕の実施 ・ 汚水処理場の維持修繕の実施 ・ 水道事業への使用料徴収委託の実施					
事 業 費 （千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	845,910	855,834	848,820	909,786	986,413
	決算額	748,222	793,514	766,093	758,900	848,375
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		7,172 /				1,220



実 績	実 績	下水道事業費用 848,375千円 （減価償却費、資産減耗費、企業債償還利息を除く） 污水管渠費 106,630千円 処理場費 308,003千円 流域維持管理費 329,169千円 総係費 38,763千円 消費税 18,652千円 その他費用 47,158千円
	効 果	下水道による排水処理を適正に実施することによる快適な住環境の維持と下水道事業の継続につながる安定経営ができる。



アウト プ ット	活 動 指 標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	現年度分収納率（収納額/調定額）（％）	目標値	99	99	99	99
	3月分口座振替収納額を含む	実績値	98.9	98.7	98.5	98.4



アウト カム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	経費回収率 (%)	目標値	84.5	84.9	85.3	85.7	86.1
		実績値	83.24	84.99	84.41	85.72	84.2

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・ 未達成要因	多様化している支払い方法に合わせた収納方法としているが、口座振替を選ぶ人が減ってきていることが想定され、収納率の微減に繋がっているのではないかと考えられる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・ 未達成要因	現年度分収納率が高いことから使用料収入を確保できているが、物価及び人件費の上昇などにより、維持管理費用が増加していることから、使用料収入ですべての経費を賄うことが困難となっている。
	実績からR07年度の 事業の方向性	下水道事業を引き続き継続していくために、R7年度に見直した下水道事業経営戦略に沿って、維持管理方法の見直しや下水道料金改定の検討など下水道事業の適正な維持管理と安定経営に向けた取組を検討していく。

会計区分	12	上水道	令和 6 年度 事業評価書					事業主体	03500000	建設水道部 上下水道課		
大事業	69	6 つのまちづくり宣言	款項目	01	水道事業費用	01	営業費用		01	原水及び浄水費		
		目指す姿		K P I	-				目標値	-		
中事業	01	主要な取り組み										
小事業	01	水道維持管理事業	目標年度	令和6年度								



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	安心・安全な水の安定給水と水道事業会計の安定経営のため、浄水場や配水池、管路などの施設の維持管理及び修繕を迅速かつ適切に実施し、料金収入に影響のある有収率を向上する必要がある。				
	対 象	水道使用者				
	目 的	浄水場や配水池及び管路等の水道施設の維持管理を計画的に行う事で、安心・安全な水を安定的に供給する。				
	概 要	水道設備の維持管理及び料金の徴収を行う事業 ・ 県水受水及び浄水場の維持修繕の実施 ・ 配水池及び管路等の維持修繕の実施 ・ 料金の算定及び徴収の実施				
	事業費（千円）		R02	R03	R04	R05 R06
	予算額		955,340	989,844	1,067,030	1,069,512 1,053,662
		決算額	895,836	909,951	988,030	915,500 919,524
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		10,981 / 2,332				



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05 R06
	年間漏水修繕件数（件）	目標値	70	70	70	70 70
		実績値	60	53	64	72 68



アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05 R06
	有収率（％） 年間有収水量／年間配水量	目標値	89.2	89.5	89.8	90.1 90.4
		実績値	89.25	89.8	89.29	90.09 91.1

実
績



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・ 未達成要因	漏水箇所の修繕を早期に実施することにより、無収水量の発生を最小限にするようにしている。 また、年間の漏水箇所の発生件数は、昨年度より減少したが、過去と同程度となっているため、劣化した施設の早期修繕を実施している。
	K P I 分析 目標値の達成 ・ 未達成要因	漏水箇所の早期修繕が無収水量の減少につながり、有収率の向上につながっている。
	実績からR07年度の 事業の方向性	水道事業を引き続き継続していくために、有収率の向上、水道経営の安定化の対策など水道水の安定供給と水道事業会計の安定経営に向けた取組を検討していく。 R7年度は上記を検討しながら、水道事業経営戦略を見直す。